

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日  
東

上場会社名 サカティンクス株式会社 上場取引所  
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森田 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 (TEL) 06-6447-5823  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	83,167	5.4	3,051	13.9	3,718	5.0	2,386	△8.5
2018年12月期第2四半期	78,938	2.2	2,680	△41.2	3,540	△40.2	2,609	△43.6

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,310百万円( -%) 2018年12月期第2四半期 106百万円(△97.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第2四半期	40	86	—	—
2018年12月期第2四半期	44	68	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	145,754	78,441	50.7	1,266.15
2018年12月期	145,495	77,397	51.1	1,272.41

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 73,941百万円 2018年12月期 74,307百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	4.9	6,800	33.0	8,200	18.7	5,250	11.9	89.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期2Q	62,601,161株	2018年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	4,202,137株	2018年12月期	4,201,943株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期2Q	58,399,137株	2018年12月期2Q	58,399,579株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、T D n e tで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
主要な設備の計画	14
※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。	
・2019年8月28日(水)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は景気の回復が続き、欧州は一部に弱さがみられるものの、緩やかな景気の回復が続きました。アジアにおいては、中国の景気が緩やかに減速し、通商問題の影響が広がりを見せたことなどにより先行きの不確実性が高まりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いたものの、海外景気の下振れなどが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、昨年後半に原油価格が一旦下落したこともあり、印刷インキ全般の原材料価格が日本以外はピークを脱したものの、中国における環境規制の強化に伴う供給不足などにより、依然として高水準で推移していることから、更なるコスト削減を推し進めるとともに、販売価格の改定に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、アジア及び米州を中心にパッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も堅調であったことに加え、新規連結や販売価格の改定による増収が寄与したことなどから、831億6千7百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は30億5千1百万円（前年同期比13.9%増加）となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したことなどから、37億1千8百万円（前年同期比5.0%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、従業員向けの福利厚生施設に対する減損損失を計上したことなどから、23億8千6百万円（前年同期比8.5%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
2019年12月期	110.20 円	109.90 円	110.05 円
2018年12月期	108.30 円	109.07 円	108.68 円

(注) 第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	26,422	25,655	△766	△2.9%	△2.9%	356	266	△89
印刷インキ(アジア)	15,499	17,384	1,885	12.2%	14.9%	699	1,138	438
印刷インキ(米州)	22,114	24,271	2,157	9.8%	8.5%	625	932	306
印刷インキ(欧州)	4,656	4,994	338	7.3%	13.1%	△215	△371	△155
機能性材料	5,987	6,321	333	5.6%	6.6%	702	522	△179
報告セグメント計	74,680	78,628	3,948	5.3%	5.9%	2,168	2,488	320
その他	8,106	8,353	247	3.1%	3.1%	176	206	30
調整額	△3,848	△3,815	33	—	—	335	356	21
合計	78,938	83,167	4,228	5.4%	6.0%	2,680	3,051	371

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

**印刷インキ・機材（日本）**

パッケージ関連では、フレキソインキは需要減の影響により低調であったものの、グラビアインキは飲料・食品関係を中心に比較的堅調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の進展に伴う需要減の影響に加え、印刷用紙の供給不足による影響を受けたことなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は256億5千5百万円（前年同期比2.9%減少）となりました。

利益面では、パッケージ関連を中心とした販売価格の改定及び全般的な経費削減が寄与したものの、印刷情報関連の印刷インキが低調に推移したことに加え、原材料高が影響したことなどから、営業利益は2億6千6百万円（前年同期比25.2%減少）となりました。

**印刷インキ（アジア）**

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、競争の激化や需要の弱含みに加え、販売価格の改定の反動もあり一部で伸び悩んだものの、全体としては拡販が進みました。印刷情報関連では、競争が激化する中、オフセットインキ及び新聞インキが堅調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加及び販売価格の改定が寄与したことに加え、タイの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、173億8千4百万円（前年同期比12.2%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、新規連結による増益に加え、販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は11億3千8百万円（前年同期比62.7%増加）となりました。

**印刷インキ（米州）**

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、高機能インキの拡販に向けた取組みが奏功し、フレキソインキ及びグラビアインキが好調を維持し、メタルインキも堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場縮小の影響を受けたものの、UVインキなどが堅調に推移し、全体としては前年同期を上回りました。売上高は、販売数量が順調に増加したことに加え、ブラジルの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、242億7千1百万円（前年同期比9.8%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は9億3千2百万円（前年同期比49.0%増加）となりました。

**印刷インキ（欧州）**

販売体制の強化により、パッケージ関連の拡販が順調に進み、売上高は円高による為替換算の影響を受けたものの、49億9千4百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

利益面では、一部の原材料価格の高騰が続くなど原材料高が影響したことに加え、販売数量の増加に対する生産体制の強化に時間を要しており、人件費や外注費などのコスト負担が高んだことなどから、3億7千1百万円の営業損失（前年同期は2億1千5百万円の営業損失）となりました。

**機能性材料**

インクジェットインキ及びカラーフィルター用顔料分散液は販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。トナーは、販売が比較的好調に推移し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は63億2千1百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したことや、販売構成の変化により利益率が低下したことなどから、営業利益は5億2千2百万円（前年同期比25.6%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、円高による為替換算の影響を受けたものの、主に新規連結による影響により、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、有形固定資産及びのれんが増加し、投資有価証券、長期貸付金が減少したことなどから、前連結会計年度末比2億5千9百万円(0.2%)増加の1,457億5千4百万円となりました。

負債は、主に新規連結による影響により長期未払金が増加したものの、仕入債務及び借入金が減少し、円高による為替換算の影響も受けたことなどから、前連結会計年度末比7億8千4百万円(1.2%)減少の673億1千3百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金の増加に加え、主に新規連結による影響により非支配株主持分が増加したことなどから、前連結会計年度末比10億4千3百万円(1.3%)増加の784億4千1百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などにより、30億5千6百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ21億3千9百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権及びたな卸資産の増加額の減少、法人税等の支払額の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、23億1千7百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ12億3千2百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入の増加、有形固定資産の取得による支出の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が減少したことや、配当金の支払などにより、15億5千3百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ11億4千2百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の純増減額の減少であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は74億4千7百万円となり、新規連結による現金及び現金同等物の増加もあったことから、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、2019年2月14日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。

欧米のパッケージ関連は順調に拡販が進む一方で、アジアのパッケージ関連については、需要の弱含みや競争の激化などにより、拡販のペースが緩やかになる見通しであり、また、日本の印刷情報関連の需要が低調であると見込まれることなどから、連結売上高は前回予想を下回る見込みであります。利益につきましては、グループ全体でコスト削減を推し進め、前回予想を上回る効果が実現する見通しであることなどから、各段階利益が前回予想を上回る見込みであります。

なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、第3四半期以降は1ドル当たり108.00円、通期で109.00円（年間単純平均）としております。

2019年12月期 通期連結業績予想数値の修正（2019年1月1日～2019年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2019年2月14日)	173,600	6,000	7,500	5,000	85.62
今回修正予想 (B)	170,000	6,800	8,200	5,250	89.90
増減額 (B-A)	△3,600	800	700	250	
増減率 (%)	△2.1	13.3	9.3	5.0	
(ご参考) 前期実績 (2018年12月期)	162,056	5,112	6,910	4,692	80.36

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,194	7,719
受取手形及び売掛金	46,506	47,031
商品及び製品	9,759	10,537
仕掛品	1,219	1,224
原材料及び貯蔵品	9,180	9,895
その他	2,378	2,140
貸倒引当金	△453	△529
流動資産合計	75,785	78,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,298	17,564
機械装置及び運搬具（純額）	10,778	10,434
土地	8,795	8,820
リース資産（純額）	703	441
建設仮勘定	912	1,400
その他（純額）	443	2,334
有形固定資産合計	38,931	40,995
無形固定資産		
のれん	—	814
その他	590	476
無形固定資産合計	590	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	26,504	23,577
その他	3,946	2,126
貸倒引当金	△262	△255
投資その他の資産合計	30,187	25,448
固定資産合計	69,709	67,734
資産合計	145,495	145,754



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,989	17,654
電子記録債務	13,814	13,197
短期借入金	9,059	7,343
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,452
未払費用	3,182	3,011
未払法人税等	179	482
賞与引当金	553	555
その他	3,095	3,059
流動負債合計	49,233	46,756
固定負債		
長期借入金	7,332	8,385
退職給付に係る負債	4,968	4,880
資産除去債務	72	69
その他	6,491	7,221
固定負債合計	18,864	20,556
負債合計	68,097	67,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	68,430	69,541
自己株式	△4,047	△4,047
株主資本合計	77,528	78,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	2,419
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△4,549	△5,804
退職給付に係る調整累計額	△1,389	△1,315
その他の包括利益累計額合計	△3,220	△4,698
非支配株主持分	3,090	4,499
純資産合計	77,397	78,441
負債純資産合計	145,495	145,754

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	78,938	83,167
売上原価	62,293	65,545
売上総利益	16,645	17,621
販売費及び一般管理費	13,964	14,569
営業利益	2,680	3,051
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	160	169
持分法による投資利益	826	449
その他	243	233
営業外収益合計	1,259	882
営業外費用		
支払利息	119	157
為替差損	212	—
その他	68	58
営業外費用合計	399	215
経常利益	3,540	3,718
特別利益		
投資有価証券売却益	—	208
受取保険金	185	—
特別利益合計	185	208
特別損失		
減損損失	—	190
有形固定資産除却損	56	—
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	56	192
税金等調整前四半期純利益	3,669	3,733
法人税、住民税及び事業税	822	1,021
法人税等調整額	118	10
法人税等合計	941	1,032
四半期純利益	2,728	2,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,609	2,386

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,728	2,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△874	△289
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,294	△865
退職給付に係る調整額	63	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△516	△306
その他の包括利益合計	△2,621	△1,391
四半期包括利益	106	1,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	1,052
非支配株主に係る四半期包括利益	24	257

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,669	3,733
減価償却費	1,956	2,154
減損損失	—	190
のれん償却額	—	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
受取利息及び受取配当金	△189	△199
支払利息	119	157
持分法による投資損益 (△は益)	△826	△449
有形固定資産除却損	56	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△208
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
受取保険金	△185	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,625	175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,687	△648
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,646	△1,529
その他	△789	△38
小計	2,260	3,467
利息及び配当金の受取額	336	356
利息の支払額	△125	△161
保険金の受取額	53	—
法人税等の支払額	△1,608	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	3,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,083	△2,830
有形固定資産の売却による収入	10	7
投資有価証券の取得による支出	△178	△118
投資有価証券の売却による収入	1	467
貸付けによる支出	△128	△25
貸付金の回収による収入	18	23
その他	△189	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△2,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,046	△1,741
長期借入れによる収入	600	2,096
長期借入金の返済による支出	△1,764	△869
配当金の支払額	△934	△875
非支配株主への配当金の支払額	△223	△10
その他	△136	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411	△1,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,285	△767
現金及び現金同等物の期首残高	9,351	6,788
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,065	7,447

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

##### (会計方針の変更)

###### (IFRS第16号(リース)の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。

また、有形固定資産のリース資産及び投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用权資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他1,868百万円、流動負債のその他60百万円及び固定負債のその他221百万円が増加しており、有形固定資産のリース資産175百万円及び投資その他の資産のその他824百万円が減少しております。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

##### (追加情報)

###### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,410	15,427	21,351	4,609	5,941	73,740	5,197	78,938	—	78,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	71	762	47	45	939	2,908	3,848	△3,848	—
計	26,422	15,499	22,114	4,656	5,987	74,680	8,106	82,786	△3,848	78,938
セグメント利益又は 損失(△)	356	699	625	△215	702	2,168	176	2,344	335	2,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額335百万円には、セグメント間取引消去438百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	25,645	17,360	23,736	4,868	6,273	77,883	5,283	83,167	—	83,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	24	535	126	48	744	3,070	3,815	△3,815	—
計	25,655	17,384	24,271	4,994	6,321	78,628	8,353	86,982	△3,815	83,167
セグメント利益又は 損失(△)	266	1,138	932	△371	522	2,488	206	2,695	356	3,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額356百万円には、セグメント間取引消去457百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において非連結子会社であったブラジル現地法人のCreative Industria e Comercio Ltda. 及びその他1社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを「印刷インキ(北米)」から「印刷インキ(米州)」に名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の名称で表示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、有形固定資産の減損損失190百万円を特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷インキ(米州)」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、Creative Industria e Comercio Ltda. 及びその他1社を連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、888百万円であります。

## 3. その他

## 主要な設備の計画

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
MAOMING SAKATA INX CO., LTD.	茂名第二工場 (中国広東省)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万元 145	百万元 55	自己資金 及び 借入金	2018年 9月	2021年 3月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
3. 計画の見直しに伴い、完了予定年月を2019年9月から2021年3月に変更しております。